

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,311,699	流 動 負 債	6,055,374
現金及び預金	3,718,384	買掛金	3,547,951
受取手形	24,240	未払金	357,417
売掛金	5,410,501	未払消費税等	148,442
有価証券	9,196	未払法人税等	850,729
貯蔵品	13,951	未払給料	417,383
前払費用	197,272	未払社会保険料	136,776
未収入金	21,776	預り金	122,390
短期貸付金	629,139	前受金	87,667
従業員貸付金	2,516	賞与引当金	237,500
立替金	91,822	役員賞与引当金	70,000
繰延税金資産	182,854	その他	79,114
その他	12,043	固 定 負 債	1,025,284
貸倒引当金	△2,000	役員退職慰労引当金	437,010
固 定 資 産	14,158,799	預り保証金	588,274
有 形 固 定 資 産	2,724,106		
建築物	1,333,092	負 債 合 計	7,080,659
構築物	21,583		
機械装置	3,452	純 資 産 の 部	
車両運搬具	12,001		
工具・器具・備品	185,654	株 主 資 本	17,720,371
土地	1,165,521	資 本 金	3,000,000
建設仮勘定	2,800	資 本 剰 余 金	499,016
無 形 固 定 資 産	447,143	資本準備金	498,800
電話加入権	15,091	その他資本剰余金	216
ソフトウェア	15,810	利 益 剰 余 金	14,277,985
のれん	6,190	利益準備金	251,200
ソフトウェア仮勘定	410,050	その他利益剰余金	14,026,785
投資その他の資産	10,987,549	別途積立金	12,310,000
投資有価証券	5,337,202	繰越利益剰余金	1,716,785
関係会社株式	1,950,828	自 己 株 式	△56,631
匿名組合出資金	37,066	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△330,530
長期貸付金	25,489	その他有価証券評価差額金	△330,530
関係会社長期貸付金	545,312		
長期前払費用	1,218	純 資 産 合 計	17,389,840
賃借不動産保証金・敷金	1,127,474		
各種会員権	404,247	資 産 合 計	24,470,499
保険積立金	75,920		
長期滞留債権	56,618	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,470,499
賃貸建物	100,996		
賃貸土地	90,443		
繰延税金資産	979,970		
長期性預金	800,000		
その他	72,208		
貸倒引当金	△617,449		

損 益 計 算 書

〔 平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		46,396,130
売 上 原 価		39,138,674
売 上 総 利 益		7,257,455
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,906,939
営 業 利 益		2,350,515
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	55,559	
受 取 配 当 金	424,749	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,500	
受 取 貸 貸 料	51,178	
保 険 配 当 金	32,566	
受 取 経 営 指 導 料	36,000	
匿 名 組 合 投 資 利 益	791,152	
雑 収 入	27,276	1,419,983
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,632	
貸 貸 資 産 関 連 費 用	42,930	
雑 損 失	6,358	51,921
経 常 利 益		3,718,578
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	489,008	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	500,000	
そ の 他	14,584	1,003,592
税 引 前 当 期 純 利 益		2,714,985
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,439,740	
法 人 税 等 調 整 額	△61,765	1,377,974
当 期 純 利 益		1,337,010

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成19年4月1日から〕
〔平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	3,000,000	498,800	159	498,959
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	—	—	56	56
事業年度中の変動額合計	—	—	56	56
平成20年3月31日残高	3,000,000	498,800	216	499,016

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	251,200	12,310,000	2,036,071	14,597,271	△52,388	18,043,842
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△329,033	△329,033	—	△329,033
剰余金の配当(中間)	—	—	△329,021	△329,021	—	△329,021
当期純利益	—	—	1,337,010	1,337,010	—	1,337,010
会社分割による減少			△998,240	△998,240	—	△998,240
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,448	△4,448
自己株式の処分	—	—	—	—	206	262
事業年度中の変動額合計	—	—	△319,285	△319,285	△4,242	△323,471
平成20年3月31日残高	251,200	12,310,000	1,716,785	14,277,985	△56,631	17,720,371

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	461,412	18,505,254
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(前期末)	—	△329,033
剰余金の配当(中間)	—	△329,021
当期純利益	—	1,337,010
会社分割による減少	—	△998,240
自己株式の取得	—	△4,448
自己株式の処分	—	262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△791,942	△791,942
事業年度中の変動額合計	△791,942	△1,115,414
平成20年3月31日残高	△330,530	17,389,840

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 36～50年

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して、支給する賞与に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給見積額を引当計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 匿名組合出資金の会計処理

当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	1,391千円
建物	106,518千円
構築物	8,309千円
土地	107,450千円
投資有価証券	64,600千円
関係会社株式	63,000千円
長期貸付金	6,250千円
関係会社長期貸付金	150,814千円
合計	508,333千円

建物及び構築物、土地は金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当事業年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は25,184,688千円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	2,042,357千円
投資その他の資産の減価償却累計額	22,654千円

3. 保証債務

保証債務残高(保証類似行為を含む)
管理費等の返還債務の保証

株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ	25,819千円
-------------------	----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	1,057,110千円
長期金銭債権	549,812千円
短期金銭債務	990,788千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	1,314,525千円
仕 入 高	7,895,386千円
営業取引以外の取引高	381,159千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	25,531	1,436	98	26,869

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,436株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少98株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動資産の部	
繰延税金資産	
未払事業税否認	72,889
賞与引当金	95,000
その他	14,964
繰延税金資産合計	182,854
(2) 固定資産・固定負債の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金損金不算入額	174,804
貸倒引当金損金算入限度超過額	247,779
各種会員権評価損否認	79,055
投資有価証券評価損否認	412,460
その他有価証券評価差額金	232,206
減損損失	111,922
その他	76,786
繰延税金資産小計	1,335,015
評価性引当額	△329,475
繰延税金資産合計	1,005,540
繰延税金負債との相殺	△25,570
繰延税金資産の純額	979,970
繰延税金負債	
前払年金費用	25,570
繰延税金負債合計	25,570
繰延税金資産との相殺	△25,570
繰延税金負債の純額	—

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)3	科目	期末残高(注)3
子会社	株式会社 エヌ・ケイ・エス	所有 100.0%	役員の兼任 作業委託	業務委託料 (注)1	6,874,819	買掛金	881,164
関連会社	株式会社上越シビックサービス	所有 40.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	678,838	—	—
	P F I 六本木 G R I P S 株式会社	所有 20.0%	作業受託	担保提供 (注)2	5,336,800	—	—
	株式会社鶴崎コミュニティサービス	所有 30.0%	作業受託	担保提供 (注)2	1,006,449	—	—
	株式会社大分種田 P F I	所有 30.0%	作業受託	担保提供 (注)2	1,011,812	—	—
	鹿児島エコバイオ P F I 株式会社	所有 15.0%	作業受託	担保提供 (注)2	2,715,450	—	—
	株式会社がまだすコミュニティサービス	所有 25.0%	作業受託	担保提供 (注)2	1,937,600	—	—
	株式会社伊都コミュニティサービス	所有 30.0%	作業受託	担保提供 (注)2	1,877,387	—	—

- (注)1 業務委託料については、一般の取引先と同様の手続を経て、業務内容を勘案して毎期交渉の上、決定しております。
- 2 担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター有限公司 (注)1	被所有 23.0%	役員の兼任 損害保険料 取次	損害保険料の支払	106,854	—	—
				事務手数料の受取	2,285	—	—

- (注)1 日本サービスマスター有限公司は、当社代表取締役社長 福田 武と専務取締役 福田慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	845円67銭
1 株当たり当期純利益	65円02銭

企業結合等関係に関する注記

共通支配下の取引等

会社分割(平成19年4月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 名称及び事業の内容

分割会社：日本管財株式会社

建物及び関連設備に関するメンテナンス業務、警備業務、労働者派遣業務
承継会社：東京キャピタルマネジメント株式会社

不動産ファンド事業に関するファイナンスアレンジメント業務、匿名組合への
出資、投資コンサルティング業務

- ② 当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社に不動産ファンドマネジメント事業を分割(簡易分割)いたしました。
 - ③ 東京キャピタルマネジメント株式会社の不動産ファンドマネジメント事業への特化により、グループ各社が専門性を発揮することを目的としたこの吸収分割においては、同社が当社の100%子会社であるため、同社は分割にあたり新株を発行しておりません。
 - ④ 分割後の分割会社及び承継会社において、名称及び事業内容の変更はありません。
- (2) 実施した会計処理の概要
- 企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」203-2項に基づき処理しております。従って、この会計処理が損益に与える影響はありません。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。